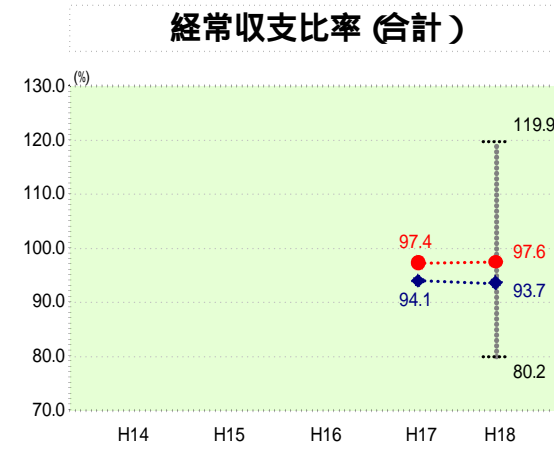


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 四万十市

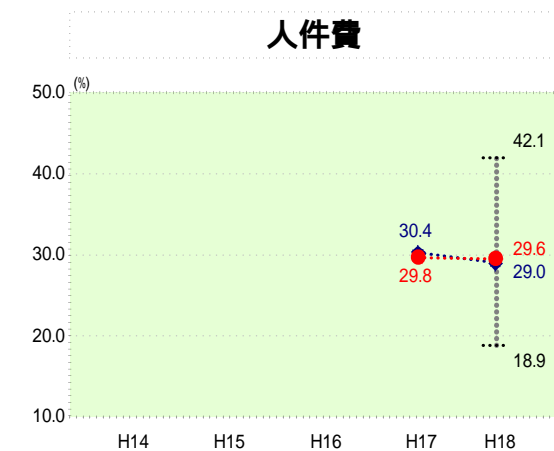
経常収支比率の分析



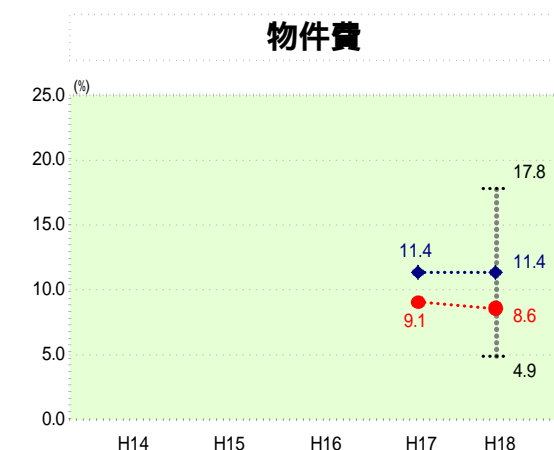
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	37,499人(H19.3.31現在)
面積	632.42 km ²
歳入総額	18,870,314千円
歳出総額	18,770,058千円
実質収支	77,846千円

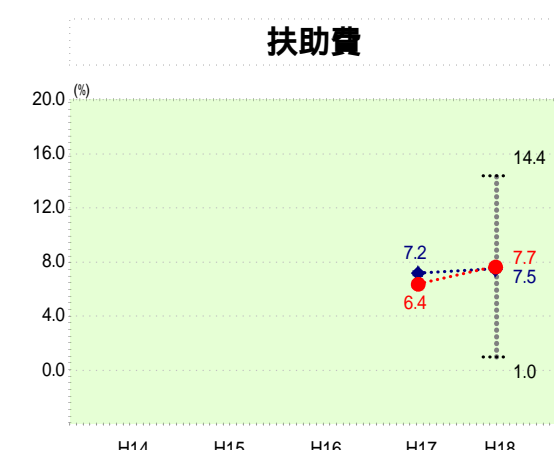
H18類似団体内順位 108/132
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



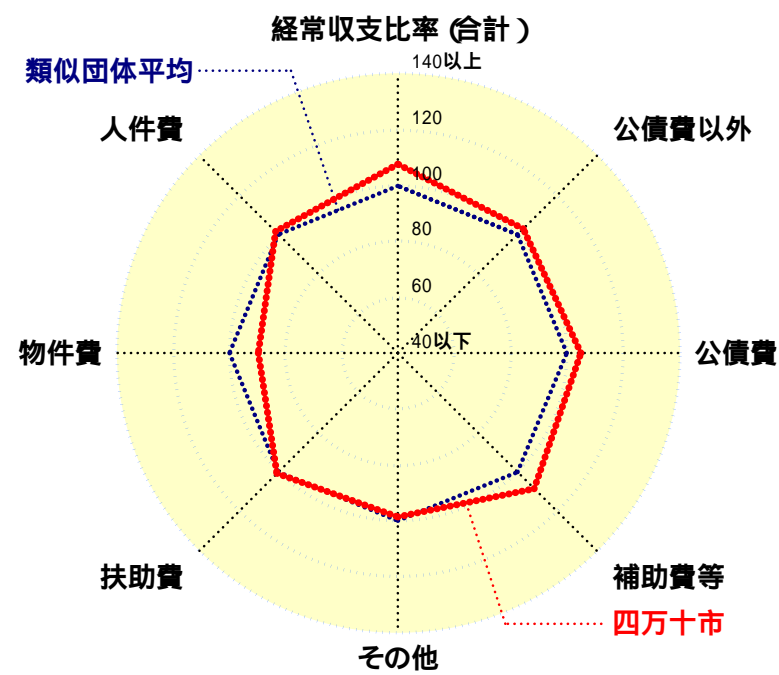
H18類似団体内順位 74/132
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 20/132
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 86/132
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

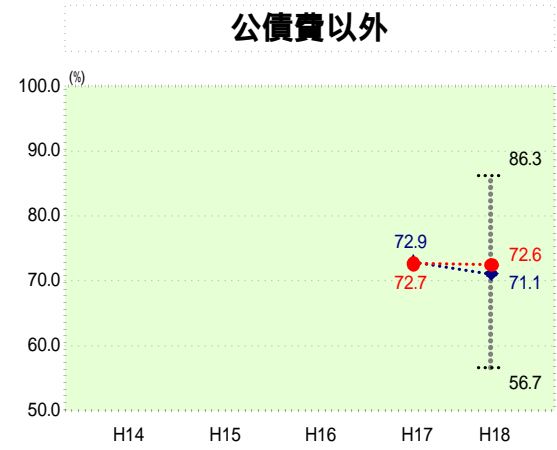
【人件費】
職員数削減(H17 H18: 19人) 職員給与カット(特別職10%、一般職3%)、特殊勤務手当の支給凍結などにより、対前年度比0.2ポイント減少したが、類似団体と比較して高い。行政面積が広大で保育所数が多くそれら保育所と市民会館、図書館などの施設運営を直営で行い施設関係職員数が多いため、『行政改革大綱 実施計画(集中改革プラン)』に基づき、職員数の削減(5年間で53人、10%減)と抜本的な給与の適正化を進める。

【物件費】
事務的消耗品費の10%シーリングなどにより、対前年度比0.5ポイント。類似団体平均を大きく下回るのは、直営での施設の維持管理業務が多いことが要因と考えられ、市民会館や図書館運営の委託化など、さらなる指定管理者制度の導入を進める。

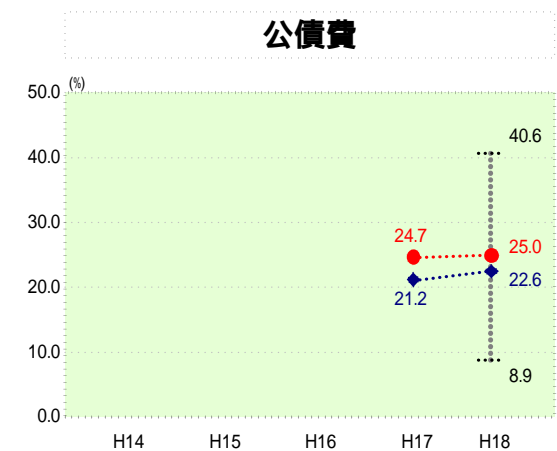
【扶助費】
高齢化の進展、長引く景気低迷などにより、生活保護費などが急増し対前年比1.3ポイント上昇、類似団体平均も上回った。一定の上昇はやむを得ないが、今後も資格審査等の適正化に努めていく。

【公債費】
類似団体平均を上回っているのは、平成12~14年度の大型施設整備などによるもので、平成15年度から普通建設事業の大幅な削減(40~45%減)に努めているが、平成19年度から新庁舎建設、第2給食センター建設などの合併関連の大型施設整備を計画しており、公債費の上昇は一定やむを得ない。『公債費負担適正化計画』に基づき、合併関連事業以外のさらなる事業費削減と地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債などの有利債の活用、繰上償還の実施などにより、実質的な公債費負担の軽減に努めていく。

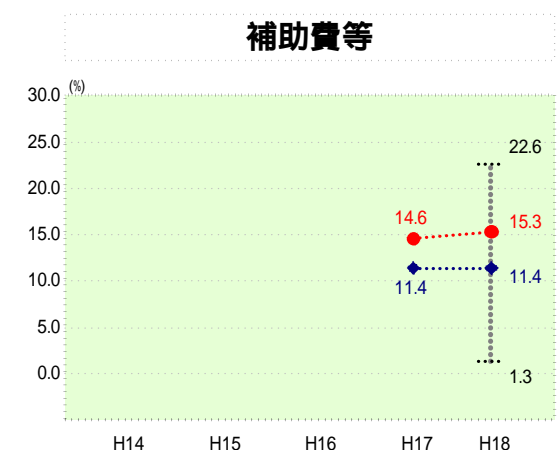
【補助費等】
ごみ処理施設整備の起債償還本格化による一部事務組合負担金の増などにより、対前年度比0.7ポイント上昇。類似団体平均を大きく上回るのは、常備消防、ごみ処理、火葬場などを一部事務組合で運営、また、市民病院の設置などによるもので、ごみ減量化の促進、組合運営・市民病院経営の合理化などに努めていく。



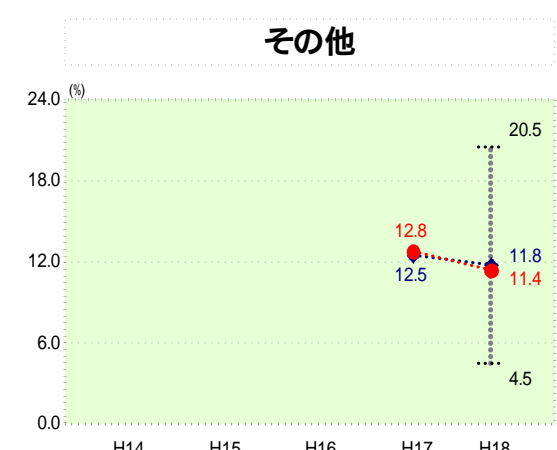
H18類似団体内順位 77/132
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 95/132
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



H18類似団体内順位 104/132
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2

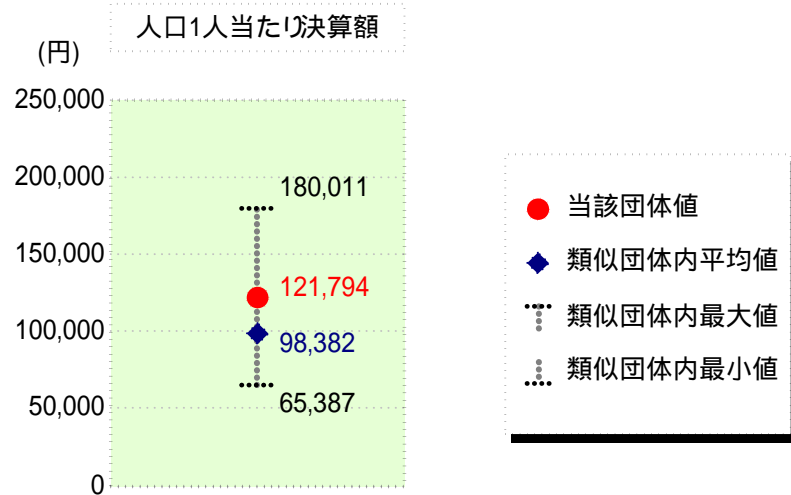


H18類似団体内順位 58/132
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 四万十市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



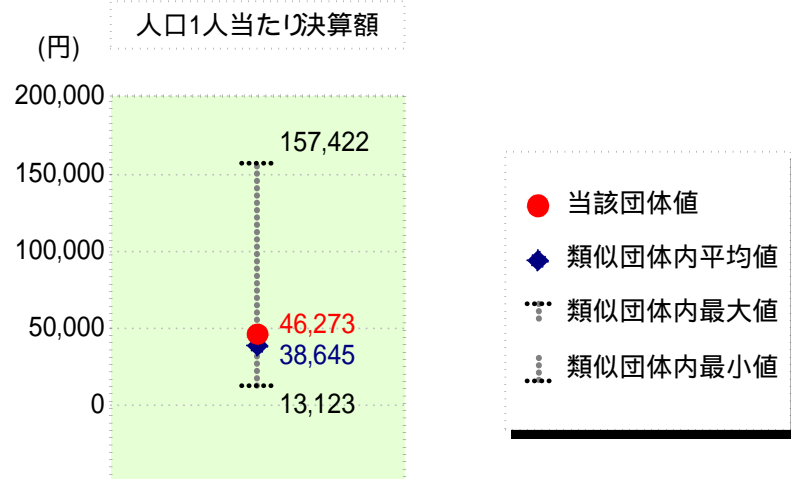
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,206,857	112,186	88,044	27.4
賃金(物件費)	227,364	6,063	4,518	34.2
一部事務組合負担金(補助費等)	473,269	12,621	10,189	23.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	60,449	1,612	512	214.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	174,327	4,649	3,339	39.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,151	431	1,951	77.9
退職金	591,255	15,767	10,172	55.0
合計	4,567,162	121,794	98,382	23.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.81	9.60	2.21
ラスパイレス指数	94.9	95.6	0.7

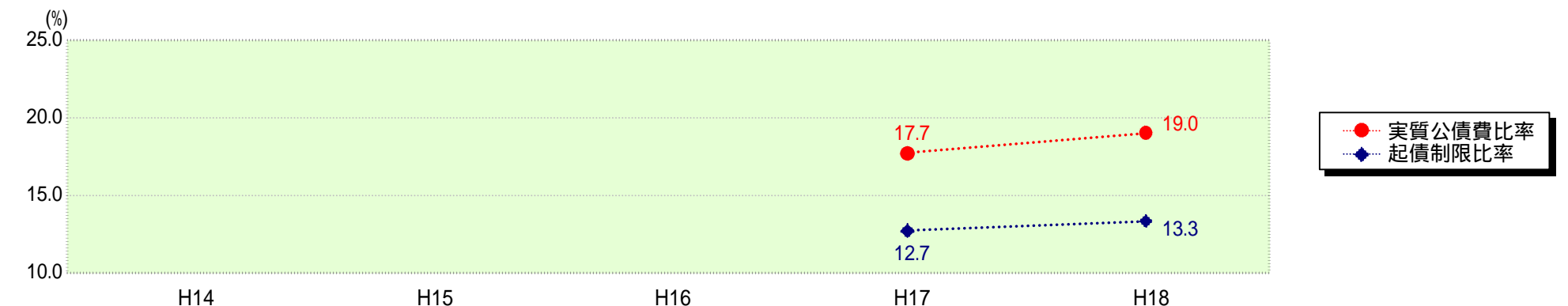
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

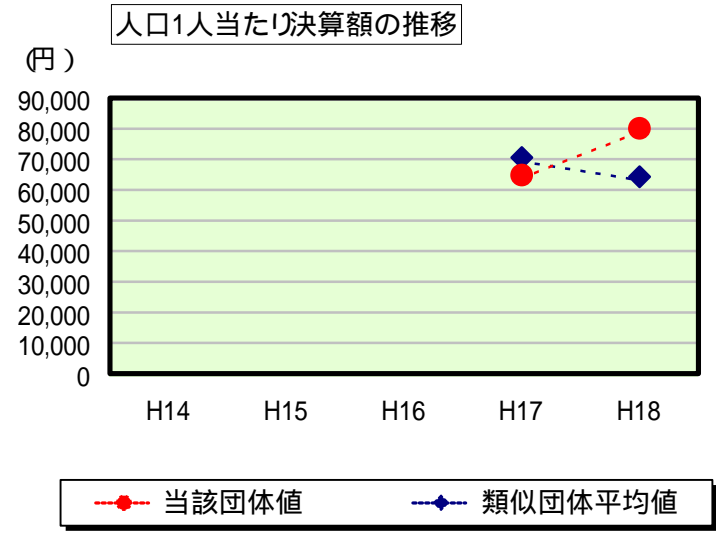
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,795,110	74,538	60,200	23.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	443,923	11,838	13,851	14.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	562,718	15,006	4,358	244.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,133	84	2,323	96.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,730	46	42	9.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,071,407	55,239	42,157	31.0
合計	1,735,207	46,273	38,645	19.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,457,489	64,773	-	70,563	-	-
うち単独分	1,760,736	46,408	-	38,225	-	-
H18	3,001,818	80,051	23.6	64,305	8.9	32.5
うち単独分	1,826,364	48,704	4.9	34,136	10.7	15.6
過去5年間平均	2,729,654	72,412	23.6	67,434	8.9	32.5
うち単独分	1,793,550	47,556	4.9	36,181	10.7	15.6